

「うちの取組」ーワーク・ライフ・バランスと人材多様性 (diversity) の促進をめざしてー



独立行政法人物質・材料研究機構

村川 健作

1. 物質・材料研究機構の概要

物質・材料研究機構は、旧科学技術庁の金属材料技術研究所と無機材質研究所が統合し、独立行政法人として 2001 年に設立されました。当機構では、「使われてこそ材料」の理念のもと、新物質・新材料の創製と社会的ニーズに応える材料の高度化に重点を置いて、金属、セラミックス、有機材料など種々の物質・材料について幅広い研究開発を行っています。

2. 男女共同参画の取り組み

当機構では、男女ともに働きやすい環境を整備するため、平成 18 年 9 月に「男女共同参画グランドデザイン」を制定し、様々な取り組みを行ってきました。また、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画を策定、実行し、平成 21 年 6 月には子育てサポート事業主の認定も受けました。これらの取り組みは、平成 19 年度に採択された科学技術振興調整費女性研究者支援モデル育成事業「隠れた人材を活用した女性研究者支援」の活動が基盤となっています。活動当初の体制は、人材開発室男女共同参画チームでしたが、平成 21 年 3 月に男女共同参画デザイン室を設置し、体制の強化を図り、現在に至っています。



○職場環境および働き方の改革

これまでに、育児短時間勤務制度、部分在宅勤務制度、配偶者出産特別休暇、看護休暇、メンタルヘルスカウンセリングなど各種の制度を整えてきました。現在は、これらの制度が有効に活用されるよう、特に男性職員の育児に関する休暇・休業取得奨励のため、積極的に PR しています。また、キャリアエンカレッジカフェを開催し、ワーク・ライフ・バランスについて話し合い、情報を共有する等の啓蒙活動も行っています。

○子育て・介護等への直接的な支援

育児中の職員が研究・事務補助員を雇用する経費を助成する「育児中職員支援制度」を設置しています。当初は女性研究員に限定していましたが、現在は、男性、ポスドク、エンジニア、事務職にも対象を拡大しており、支援を受けるリピーターも多く、有効な支援制度として用いられています。法人契約した託児所の利用、「子育て支援ガイドブック」の作成・配布も行っています。



子育て支援ガイドブック

○隠れた人材の仕事復帰・次世代育成支援

育児等により研究をやめた女性が再度学位取得をめざすことを支援する「再チャレンジ支援制度」を設けています。ただ、学位取得後のキャリアパスの問題等のため、応募

者が少ないのが実情であり、今後、制度の見直しも必要と考えています。また、つくば地区の隠れた人材（ハイレベルな知識や技能を持ちながら家庭に入っている女性等）を発掘し、その人たちが仕事に復帰するための支援として、求人・求職のデータベース「人なび」の運営を行っています。これまでに登録された求職者データ数は約 580 件、求人データ数は約 530 件程度あります。この「人なび」は、育児や仕事に関する情報交換等を行う機能も有しており、地域のネットワーク作りにも活かされています。さらに、サマーサイエンスキャンプ、つくばちびっ子博士、インターンシップ等を通じて科学技術体験活動の支援も行っています。



○女性職員増員のポジティブアクション

HP における採用情報及びリクルートパンフレットへの女性の応募歓迎の旨の記載、リクルーターの派遣等によって、優れた女性職員をより多く採用できるように努めています。

利用者の声（育児中職員支援制度）

育児といえばやはりお母さんの役割はとても大きく、この制度も、おそらく当初は女性研究者向けだったと思います。そこに、男性の私が、しかも研究ではなく企画の部門から応募したものですから、かなり想定外だったのではないのでしょうか。実は、そこに応募することを勧めてくれた人は、当時の上司と学会仲間だったのです。いずれも男性というのが面白いところです。父たちの背中を見て育った 1973 年生まれの私には、遅くまで仕事するのは当たり前だとの思いが刷り込まれていますが、この制度を通じて子供と関わる時間は確実に増えました。その背中を見て育った子は、少しかもしれないませんがきっと子育てに時間を割くだろう、私はそう信じています。

利用者の声（再チャレンジ支援制度）

筑波大学大学院に入学するに当たり、入試を受けるまでの準備期間及び合格から入学までの 10 ヶ月間、再チャレンジ支援制度を利用させていただきました。家計に負担をかけることなく研究に専念することができ、スムーズに学生生活を始めることができました。

今後は、これまでに整備してきた施策、制度を有効に活用してもらうとともに、状況に応じてより利用し易いものに改善していくことが必要と考えています。

多様な価値観・ライフスタイルを持っている職員一人ひとりが仕事や家庭の生活全体を充実させることが、研究所を活性化する原動力になりますので、これからも各職員がワーク・ライフ・バランスを実現できるよう支援していきたいと考えています。

【執筆者の紹介】

村川 健作（むらかわ けんさく）氏

<最終学歴>

京都大学大学院修士課程 工学研究科 資源工学専攻

<現 職>

独立行政法人 物質・材料研究機構

男女共同参画デザイン室長